

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

北海道北斗市清水川142番地12
株式会社 函館なとり

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,058	流動負債	733,905
現金及び預金	6,543	支払手形	4,946
売掛金	51,218	短期借入金	585,000
貯蔵品	1,800	<small>1年以内に返済予定の長期借入金</small>	59,525
前払費用	6,902	未払金	22,384
貸倒引当金	406	未払費用	16,828
		未払法人税等	15,156
		未払消費税等	8,565
		預り金	2,398
		賞与引当金	19,100
固定資産	1,091,069	固定負債	349,337
(有形固定資産)	1,088,395	長期借入金	349,337
建物	727,854		
構築物	16,926	負債合計	1,083,242
機械装置	93,951		
車両運搬具	661	(純資産の部)	
工具器具備品	521	株主資本	73,884
土地	248,480	資本金	10,000
(無形固定資産)	818	利益剰余金	63,884
電話加入権	818	<small>その他利益剰余金</small>	63,884
(投資その他の資産)	1,855	<small>繰越利益剰余金</small>	63,884
保証金及び敷金	91	<small>(うち当期純利益)</small>	20,340
前払年金費用	1,086		
その他の投資	676		
		純資産合計	73,884
資産合計	1,157,127	負債及び純資産合計	1,157,127

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理加工業厚生年金基金は、当事業年度において全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。

当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 73,884 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,490,438 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	50,786 千円
短期金銭債務	1,150 千円
合計	<u>51,936 千円</u>

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	369,424 円 66 銭
(2) 1株当たり当期純利益	101,704 円 90 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	20,340 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	20,340 千円
普通株式の期中平均株式数	200 株

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。